

減少が目立つ漁業従事者世帯、沿岸漁業就業者

昭和42年漁業就業者調査結果 (農林省茨城統計調査事務所)

漁業センサス間の補間調査として実施している漁業就業者調査(全県250調査区のうち29調査区を抽出して行なつた標本調査)による推計結果から見ると、下記のような傾向が読みとれる。

1 漁業世帯の動き

42年における漁業世帯総数は、4,371戸で41年の4,661戸に比べて6%の減少となつた。出漁30日以上の漁業自営世帯は1,122戸全体の26%、漁業従事者世帯は2,886戸66%となり、出漁30日未満の漁業世帯は363戸8%となつた。

いずれの世帯も41年より減少しているが、これの要因は鹿島港開発事業等による転廃休業世帯が増加し、また、採貝、採草漁業の不振等もあつて、漁船非使用世帯が減少したことにもよると思われる。

漁業自営世帯1,122戸のうち、専業世帯(漁業専業)は230戸、第1種兼業世帯(漁業を主)380戸、第2種兼業世帯(漁業が従)512戸となつている。これらを41年に比べると、専業と第1種兼業世帯が減少し、第2種兼業世帯がやや増加し、自営漁業全体としては兼業化の進展が見られる。

漁業収入のおもなる世帯数は、自営漁業、やとわれ漁業を含めて3,140戸で全体の78%をしめている。自営農業は622戸16%をしめ、漁業外やとわれ、その他の自営業の順となつている。

家計中心者の専業別を見ると、漁業のみに従事している世帯は2,474戸で62%をしめ、漁業を主とする世帯は16%、漁業に従事しない世帯は6%となつている。

2 漁業就業者の動き

漁業世帯員総数は、20,650人のうち、男子10,444人、女子10,206人となつている。15才以上は13,888人、14才以下は6,762人となり、男子は6%、女子は8%とそれぞれ減少している。

海上作業30日以上の漁業就業者数は、5,102人で41年の5,448に比べて6%の減少となつた。漁業別に見ると、減少率の高いのは沿岸漁業で11%、沖合漁業3%、遠洋漁業3%となつている。沿岸漁業の減少は、採貝、採草漁業等の不振によるものと、鹿島港開発による転廃休業漁業者が続出したことによると思われる。女子の漁業就業者は、労働力の不足とともに一部において若干の増加が見られるが、全国値に比べるとはるかにおよばない。

漁業就業者の年令別構成をみると、15~29才948人19%、30~49才2,924人57%、50才以上1,230人24%となつている。これらを前年と比べると、15~29才層が大巾の減少となり、30~49才層がこれにつき、50才以上はやや増加している。新規卒卒の若手労働力補充が少ない現状から、漁業就業者は年々高令化の傾向をしめしている。

自営漁業のみに従事した漁業就業者は、1,664人33%、自営とやとわれ漁業154人3%、やとわれのみは3,284人64%となつている。従事したおもな漁業種類は、あぐり網1,504人、かつお、まぐろ漁業1,296人となり両漁業で総数の55%としめ、小型底びき、船びき、その他の釣などとなつている。

昭和42年漁業就業者調査結果

世帯：戸
就業者：人

項目		年次		40年	41年	42年	42/41	
30	漁業世帯	総数		4,482	4,260	4,008	94.1	
		漁業自営世帯	漁船使用	1,120	1,110	1,080	97.3	
			漁船非使用	90	78	42	53.8	
		漁業従事者世帯		3,272	3,072	2,886	93.9	
日	漁業自営世帯	総数		1,210	1,188	1,122	94.4	
		専業		248	262	230	87.8	
		兼業	一兼	460	418	380	90.9	
			二兼	502	508	512	100.8	
以 上	漁業就業者	総数		5,650	5,448	5,102	93.6	
		自営別	自営のみ	1,810	1,762	1,664	94.4	
			自営と やとわれ	54	50	154	308.0	
			やとわれのみ	3,786	3,636	3,284	90.3	
	沿岸・漁業合別	沿岸	沿岸漁業	2,356	2,070	1,842	89.0	
			沿岸浅海養殖	—	—	—	—	
		沖合漁業		1,942	1,986	1,916	96.5	
		遠洋漁業		1,352	1,392	1,344	96.6	
	30日未満	漁業自営世帯	漁業自営世帯		283	265	229	86.4
			漁業従事者世帯		77	136	134	98.5
漁業就業者		423	480	450	93.8			